

平成 30 年 2 月 19 日

各 位

住 所 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号  
(本社事務所 東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 16 番 3 号)  
会 社 名 GMO アドパートナーズ株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 橋 口 誠  
(コード番号 4784 JASDAQ)  
問い合わせ先 常務取締役 菅 谷 俊 彦  
T E L 03-5728-7900  
U R L <https://www.gmo-ap.jp/>

## 当社および当社連結子会社における株式会社ディマージシェアとの 資本業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社および当社連結子会社である GMO NIKKO 株式会社は、本日開催の当社取締役会において、株式会社ディマージシェア(以下、「ディマージシェア」といいます)との資本業務提携契約(以下、「本契約」といいます)の締結について決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 本契約締結の目的

当社は「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、提供する「商品をつくる」メディア・アドテク事業と商品を「お客様へ提供する」エージェンシー事業の2つの事業セグメントを擁する総合ネットメディア・広告企業として事業の拡大に注力しております。このうち、エージェンシー事業に属する GMO NIKKO は、「時代の先端にフィットするコミュニケーション」を掲げ、当社グループにおけるお客様との主要な接点として、総合インターネット広告代理業を展開しております。

一方、ディマージシェアは、企業の収益力向上を実現する「Digital Revenue Producing®」を標榜し、「AI×デジタルマーケティング×AD」のテクノロジーを軸にした様々な収益化ソリューションを「デジタルクラウドプラットフォーム」として展開しております。

インターネット広告市場において、昨今の AI や機械学習といった技術の進展により自動化が進んでおり、特に GMO NIKKO の主な取扱商材の一つである運用型広告では、事業者間での差別化が生み出しにくい状況にあります。そのような環境下、GMO NIKKO とディマージシェアはこれまで、インターネット広告事業において、マーケティング・ソリューションとシステムソリューションという異なる側面から、お客様の成長にコミットするという同一の目的を実現するべく協業関係にありましたが、この度、お互いのノウハウ・技術の相互交流と相乗効果をさらに高めることを目

的として、本契約の締結に至りました。

GMO NIKKO では今後、広告効果測定ツールの開発を端緒とし、AI やクラウドソリューションを活用した技術開発を進めるとともに、このような技術を基礎としたマーケティング・ソリューションの提供により、時代の先端にフィットするコミュニケーションを創出し、お客様のさらなる成長にコミットするべく、ディマージシエアと協同して取り組んでまいります。

## 2. 業務提携の範囲

ディマージシエアの技術基盤と GMO NIKKO のセールス基盤を組み合わせることで、広告に携わるすべての方に永続的な拡大・成長に貢献してまいります。本業務提携の契約主体は GMO NIKKO とディマージシエアであり、その内容は下記のとおりです。

- ① インターネット広告事業におけるプロダクトおよび各種ソリューション開発
- ② セールス、コンサルテーションのノウハウ共有、相互連携
- ③ 上記に伴う情報交換およびノウハウの連携

上記内容は現時点での合意内容であり、今後提携関係を深化させる中で変更になる可能性があります。

## 3. 資本提携の内容

株式譲渡により当社が、ディマージシエアの株式 400 株を取得することにより、資本提携を実施いたします。取得後の当社の持ち株比率は 4.2%となる見込みです。

## 4. 本件提携先の概要

(1) 名称	株式会社ディマージシエア	
(2) 所在地	東京都千代田区飯田橋 1-5-10 教販九段ビル 6F	
(3) 代表者	代表取締役社長 大内 慎	
(4) 事業内容	デジタルクラウド事業、システムソリューション事業	
(5) 資本金	55,800,000 円	
(6) 設立年月日	1999 年 9 月 8 日	
(7) 大株主及び持株比率	先方との取り決めにより開示しておりません。	
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	当社連結子会社である GMO NIKKO より開発業務にかかる委託を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	先方との取り決めにより開示しておりません。	

## 5. 日程

(1)取締役会決議日	平成 30 年2月 19 日
(2)契約締結日	平成 30 年2月 19 日
(3)取得株式の払込期日	平成 30 年2月 28 日(予定)

## 6. 今後の見通し

本資本業務提携については中長期的に当社の企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点において本件資本業務提携が当期の業績見通しに及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

以上